

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農山村振興費

事業名 野生いのしし捕獲等対策強化事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 家畜伝染病対策課 捕獲調査係 電話番号：058-272-1111 (内 3883)

E-mail：c11450@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 3,000千円 (現計予算額：347,990千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	347,990	211,808	0	0	0	0	0	0	136,182
補 正 要求額	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

野生いのししへの豚熱感染は、全県に広がりを見せており、ワクチン散布は行われているものの、野生いのししを介した養豚場への感染拡大の懸念は払拭されていない。

養豚場への感染を防ぐには、経口ワクチン散布や捕獲強化等により、野生いのししの個体間での豚熱ウイルス感染を防ぎ、豚熱に感染した野生いのししの拡散防止を図ることが必要である。

この度、令和3年4月に発出された国の「豚熱感染確認区域におけるジビエ利用の手引き」によって野生いのししのジビエ利用の再開が示されたため、県内ジビエ事業者に対して適切な豚熱防疫対策がとられるよう支援する必要がある。

(2) 事業内容

国手引きに基づくジビエ利用再開を支援するために以下の事業を実施する。

- ジビエ事業者向け県マニュアル作成
国手引きをもとに、より具体的な手順等を記載した県マニュアルを作成
- ジビエ事業者向け防疫研修
ジビエ利用からの豚熱の拡散防止のために防疫研修を実施
- ジビエのトレーサビリティシステム構築
捕獲から加工・販売等に至るまでの情報、及び豚熱検査結果の情報が追跡可能なシステムを構築
- 豚熱陽性高率地域デジタルマップ作成
豚熱陽性が高率に確認されているエリアを視覚的に捉えられるデジタルマップを作成

(3) 県負担・補助率の考え方

鳥獣被害防止総合対策交付金（都道府県活動支援事業） 国庫 10/10

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	108	防疫研修会講師
需用費	892	県マニュアル作成、防疫資材等
委託料	2,000	トレーサビリティシステム、豚熱陽性高率地域デジタルマップ
合計	3,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（R1～5）
 - 2 健やかで安らかな地域づくり
 - (2)安らかに暮らせる地域
 - ④災害と危機事案に強い岐阜県づくり
- ・新「ぎふ農業・農村基本計画」（R3～7）
 - (2) 安心で身近な「ぎふの食」づくり
 - ④家畜伝染病に対応できる畜産産地づくり

(2) 国・他県の状況

令和3年4月、農林水産省が全都道府県に対し「豚熱感染確認区域におけるジビエ利用の手引き」を発出。

(3) 事業主体及びその妥当性

独立行政法人国立高等専門学校機構岐阜工業高等専門学校

(トレーサビリティシステム構築、豚熱陽性高率地域デジタルマップ作成)

令和元年度に県が当該法人に委託して作成し、現在運用している野生いのしし捕獲情報記録アプリ「いのししマップぎふ」に機能を追加するシステム改修を行うため。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

豚熱に感染した野生いのししの捕獲等強化対策を講じることで、養豚場で飼育されている豚への新たな感染を防ぐ。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%
	(H)	(H)	(H)	(R)	(R)	%

○指標を設定することができない場合の理由

国内で26年ぶりに発生した豚熱の養豚場における新たな発生を防ぐための緊急的対策であり、目標指標を設定することは不適。

（前年度の取組）

- 経口ワクチン散布のサーベイランス及び個体数削減のための調査捕獲
捕獲頭数 2, 502頭 (R2.4~R3.3)
- 有害鳥獣捕獲強化支援（捕獲報奨金上乘せ支援）
いのしし捕獲報奨金 15,000円~20,000円
- 生息数調査
センサーカメラ調査、踏査調査により生息数を推計（調査 R2.4~9）
- 拡散防止柵の維持管理
整備済み柵（ワイヤーメッシュ柵等 144km）補修及び周辺草刈り等

（前年度の成果）

捕獲等の強化により、豚熱に感染した野生いのししを減らすことができた。

豚熱陽性率 41.7% (H31.4~R2.3) → 1.3% (R2.4~R3.3)

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	野生いのししのジビエ利用再開における養豚場での新たな豚熱発生リスクを低減するための対策であり、県の関与は妥当。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) —	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	既存の稼働済みシステムを改修し機能を追加して対応する等、効率化を図っている。

(今後の課題)

豚熱に感染した野生いのししを野外から無くすためには長い年月（5～10年）が必要と言われており、ジビエ事業者による防疫措置が適切に行われるよう支援・対策が必要である。
--

(次年度の方向性)

野生いのししの豚熱感染度合いを確認しながら、他の野生いのしし対策の取組と合わせ、次年度以降の事業実施方針を決定していく必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【〇〇課】